

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区西五軒町13番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長田 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【電話番号】	03(5206)3316
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長田 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,516,671	7,840,601	32,703,309
経常利益 (千円)	246,796	166,049	1,658,003
四半期(当期)純利益 (千円)	149,552	91,086	1,040,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	147,142	110,888	1,040,914
純資産額 (千円)	8,036,138	8,983,249	8,945,869
総資産額 (千円)	13,815,970	15,869,937	15,286,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.45	9.41	107.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	9.36	—
自己資本比率 (%)	58.2	55.7	58.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(イービジネスサービス事業)

当第1四半期連結会計期間において、フォントワークス株式会社及び株式会社環の株式を取得しました。これに伴い、フォントワークス株式会社及び株式会社環は当社の連結子会社となりました。なお、株式会社環は特定子会社であります。

(ソリューション事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年6月11日開催の取締役会において、フロントワークス株式会社（以下FW）との戦略的業務提携を目的として、FWの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は7,840,601千円（前年同期比+4.3%）、営業利益163,124千円（前年同期比△31.5%）、経常利益166,049千円（前年同期比△32.7%）、四半期純利益91,086千円（前年同期比△39.1%）となりました。

イービジネスサービス事業が前年同期並みの売上高を維持する一方、ソリューション事業の売上増加が寄与し、売上高は前年同期と比較して323,929千円（+4.3%）増収となりました。また、ソリューション事業の売上構成内容が、機器販売からサービスインテグレーションにシフトしたことで同事業の売上総利益は429,098千円となり、前年同期と比較して23,744千円（+5.9%）増加しました。一方でイービジネスサービス事業の売上総利益が僅かに減少したことから、全社売上総利益としては小幅な増加にとどまりました。

また、従業員の積極採用、高度技術資格取得の奨励、最先端ICT自社導入など、中長期的な成長を実現するための投資を継続した結果、販売費及び一般管理費は前年同期と比較して77,205千円（+16.1%）増加しました。当第1四半期末の連結従業員数は573人となり、前年同期と比較して127人増加し、人件費や採用費、研修費等は54,818千円（+16.3%）増加しました。この結果、営業利益は前年同期と比較して75,040千円（△31.5%）減少しました。

なお、前事業年度に設置したResearch & Business Development推進本部では企業価値の最大化をミッションとしており、M&Aを含めた成長戦略を推進してまいりました。その結果、デジタルフォント大手のフォントワークス株式会社、中小企業向けウェブアクセス解析ツール大手の株式会社環の子会社化を果たし、現在、両社との事業シナジー創出を推進しております。なお、両社の連結業績への貢献は当連結会計年度第2四半期からとなります。

当社グループの中長期的な成長に向けた戦略の推進は道半ばであり、引き続き、最先端ICTの社内導入や従業員の積極採用、技術資格取得奨励など、成長戦略を遂行するために必要な基盤作りを迅速に推進してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イービジネスサービス事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,455,416千円（前年同期比△0.0%）、営業利益は151,987千円（前年同期比△18.8%）となりました。

当事業の中核をなすEC-BPOサービスでは、シマンテックストアビジネスが順調に推移しましたが、その他の一部のテナントとの契約終了や、ウェブマーケティングサービスにおける大口顧客の一部で解約があり、売上高は減収となりました。

また、全社的なIT投資や技術資格取得奨励等によって販売費及び一般管理費が増加したことで、営業利益は減益となりました。

(ソリューション事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,385,184千円（前年同期比+10.7%）、営業利益は11,136千円（前年同期比△78.1%）となりました。

前期より継続してきた従業員の積極採用によってエンジニアリソースが拡充された結果、ソフトバンクグループを中心に、サービスインテグレーション案件が好調に推移したことで増収となりました。一方で、成長に向けた積極投資は継続中であり、社員の積極採用や、最先端ICTを導入した開発環境整備などを推進した結果、販売費及び一般管理費が増加し、減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,417千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、中長期的な成長を実現するための従業員の積極的な採用により、また、フォントワークス株式会社及び株式会社環の2社が当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの従業員数は著しく増加いたしました。当第1四半期連結会計期間末の従業員数はイービジネスサービス事業163人、ソリューション事業354人、全社56人の合計573人です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数 100株
計	10,640,200	10,640,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	10,640,200	—	634,555	—	712,204

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,674,900	96,749	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	10,640,200	—	—
総株主の議決権	—	96,749	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒 町13番1号	961,800	—	961,800	9.03
計	—	961,800	—	961,800	9.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,209,901	2,943,209
受取手形及び売掛金	5,051,203	※1 4,227,316
有価証券	99,900	99,900
商品	28,718	135,452
仕掛品	149,179	312,044
短期貸付金	—	※2 2,300,000
繰延税金資産	162,870	163,714
その他	561,379	713,907
貸倒引当金	△25,197	△8,316
流動資産合計	12,237,954	10,887,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,516	146,785
工具、器具及び備品（純額）	286,435	275,695
建設仮勘定	—	8,386
有形固定資産合計	431,951	430,867
無形固定資産		
のれん	—	1,025,313
ソフトウェア	642,503	639,384
ソフトウェア仮勘定	41,949	122,797
顧客関連資産	—	766,373
その他	11,787	13,099
無形固定資産合計	696,240	2,566,968
投資その他の資産		
投資有価証券	954,012	993,031
繰延税金資産	333,684	299,258
その他	632,918	751,238
貸倒引当金	—	△58,656
投資その他の資産合計	1,920,614	1,984,872
固定資産合計	3,048,806	4,982,708
資産合計	15,286,761	15,869,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,990,375	3,822,824
リース債務	33,723	34,018
未払金	467,542	617,132
未払法人税等	283,925	38,256
賞与引当金	302,616	165,088
役員賞与引当金	—	14,571
受注損失引当金	3,943	3,896
資産除去債務	—	55,533
その他	794,655	1,081,047
流動負債合計	5,876,781	5,832,368
固定負債		
社債	—	200,000
リース債務	26,779	18,162
繰延税金負債	—	195,772
長期前受金	358,803	368,888
負ののれん	4,480	3,584
退職給付引当金	—	49,164
資産除去債務	74,046	27,063
その他	—	191,683
固定負債合計	464,110	1,054,319
負債合計	6,340,891	6,886,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	8,286,159	8,183,680
自己株式	△747,634	△747,634
株主資本合計	8,885,285	8,782,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,159	63,822
為替換算調整勘定	434	573
その他の包括利益累計額合計	44,594	64,395
新株予約権	15,990	23,324
少数株主持分	—	112,723
純資産合計	8,945,869	8,983,249
負債純資産合計	15,286,761	15,869,937

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,516,671	7,840,601
売上原価	6,799,591	7,121,356
売上総利益	717,079	719,244
販売費及び一般管理費	478,914	556,120
営業利益	238,164	163,124
営業外収益		
受取利息	8,197	1,338
受取配当金	3,660	4,060
雑収入	2,639	5,163
営業外収益合計	14,496	10,561
営業外費用		
支払利息	750	478
為替差損	5,112	2,761
雑損失	1	4,396
営業外費用合計	5,864	7,636
経常利益	246,796	166,049
特別損失		
減損損失	1,997	4,141
投資有価証券評価損	21,998	—
特別損失合計	23,996	4,141
税金等調整前四半期純利益	222,800	161,908
法人税、住民税及び事業税	1,783	3,052
法人税等調整額	71,465	67,769
法人税等合計	73,248	70,821
四半期純利益	149,552	91,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,410	19,662
為替換算調整勘定	—	139
その他の包括利益合計	△2,410	19,801
四半期包括利益	147,142	110,888

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、フロントワークス株式会社及び株式会社環の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	一千円	6,315千円

※2 当社は、ソフトバンク株式会社と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸付限度額	一千円	6,000,000千円
当期末貸付残高	一千円	2,300,000千円
貸付未実行残高(差引額)	一千円	3,700,000千円

なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	82,722千円	92,677千円
負ののれんの償却額	896千円	896千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	193,566	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,457,571	3,059,099	7,516,671
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—
計	4,457,571	3,059,099	7,516,671
セグメント利益	187,280	50,884	238,164

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,455,416	3,385,184	7,840,601
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—
計	4,455,416	3,385,184	7,840,601
セグメント利益	151,987	11,136	163,124

(注)セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「イービジネスサービス事業」セグメントにおいて、フォントワークス株式会社及び株式会社環の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,025,313千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 フォントワークス株式会社
事業の内容 フォント製作及びパッケージソフト開発やソフト受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とフォントワークス株式会社(以下FW)は2011年7月に業務提携し、FWが持つデジタル化時代の標準フォントとして高い評価を受けるフォントと、当社が持つICTサービスを融合させ、業界に先駆けてウェブフォントサービス「FONTPLUS」の提供を開始してまいりました。この度のFWとの戦略的業務提携及び株式取得により、相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を築くことができ、ウェブフォントサービスを初めとした、「クリエイティブ」と「テクノロジー」を融合させたサービス展開を一段と加速させていくことができるものと考えております。

なお、本株式取得後も、「LETS」を初めとしたFWブランドによる事業は従来とおり継続し、「LETS」を中心としたFWのお客様には、より一層充実したサービスの提供を行ってまいります。

(3) 企業結合日

平成25年6月28日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得(88%)

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%
取得後の議決権比率 88%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結会計期間末において株式の取得が行われたものとみなして処理しており、当四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,760,000千円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等を含む)	9,431千円
取得原価	1,769,431千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

987,769千円

(2) 発生原因

フォントワークス株式会社の企業結合時の時価純資産額と取得価格の差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.45円	9.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	149,552	91,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	149,552	91,086
普通株式の期中平均株式数(株)	9,678,348	9,678,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	9.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	57,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年8月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西五軒町13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長阿多親市は、当社の第26期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。